



第15期 決算説明資料

株式会社sMedio

(東証マザーズ : 3913)

2022年2月14日

本資料の複写、転用はしないで下さい

- ◆ 本資料は、2022年2月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ◆ これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- ◆ 本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。
- ◆ 本資料中に記載されている会社名および製品・サービス名等の、各社の登録商標または商標には、一部、®、TMなどの記載を省略しております。

当社のミッション

- 当社のミッション 5
- 当社の注力分野と保有技術 6

2021年12月期 決算概要

- 2021年12月期ハイライト 8
- 連結決算概要 9
- パソコン向け・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業 14
- 建設AI+IoT事業 15

2022年12月期 業績予想・事業方針

- 2022年12月期業績予想 17
- 2022年12月期事業方針 18
- パソコン向け・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業 19
- 建設DXサービス事業 21
- 代表メッセージ 24

会社概要

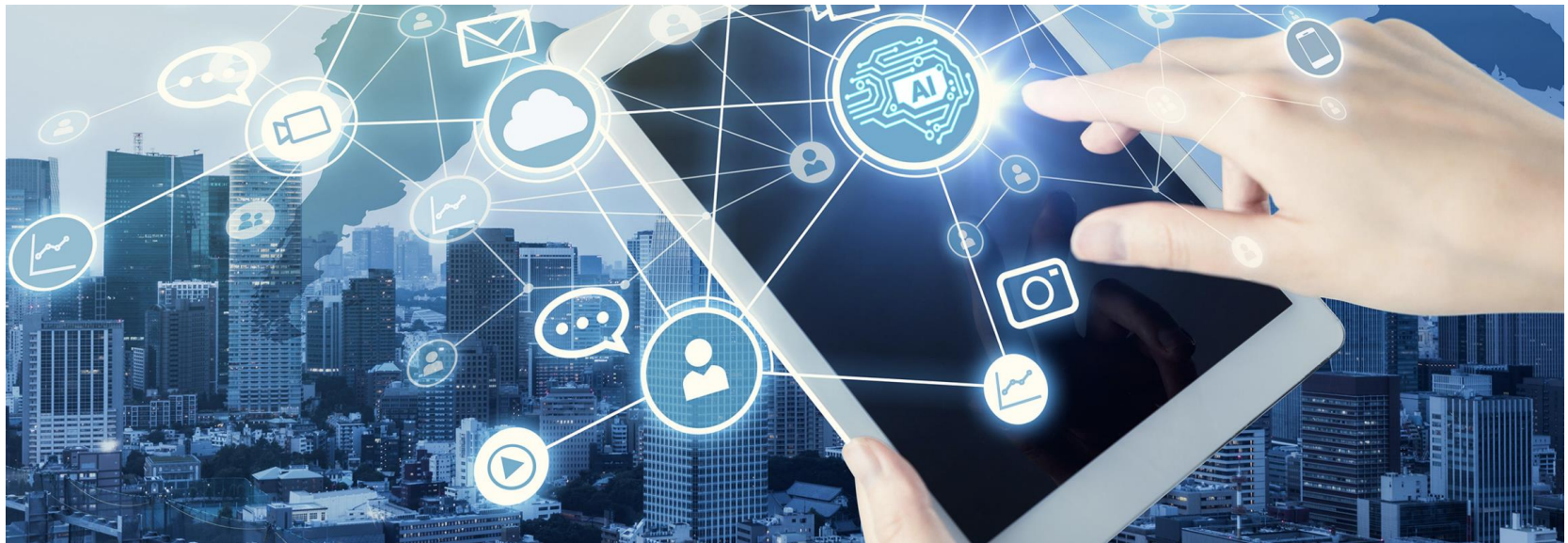
- 会社概要 26

当社のミッション

デジタル・トランスフォーメーション (DX)を加速する。

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる。」をキーワードとして製品・技術開発に尽力しています。

デジタル・トランスフォーメーション社会実現には、AI（人工知能）を活用したIoTプラットフォーム（情報基盤）をベースとしたサービスが不可欠であり、**当社は、AIとIoTプラットフォーム分野への投資を強化しています。**



AI映像解析・分析ソフトウェア

画像・映像解析技術の応用製品を、国内トップメーカーに納入。

パソコン向け・ デジタル家電向け 組み込みソフトウェア (4K/8K)

大手家電/PC/スマホメーカー
に最新の映像・音響再生
ソフトウェアを提供。
数千万台に搭載実績



セキュリティ・ プライバシー 関連ソフトウェア

モバイル向けセキュリティ・
バックアップ技術に、豊富な知識と実績。
「JSバックアップ」「Risk Finder」を
通信事業者、大手メーカーに納入。



**sMedioは画像処理技術のエキスパートとして自社IPを活用した
エンドツーエンドの製品・サービスを提供する会社です。**

2021年12月期 決算概要

通期業績

01

- 営業利益 6 百万円、経常利益12百万円、最終利益 1 百万円
- 2 期連続で黒字を計上。

パソコン・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業

02

- 主要顧客の製品生産・出荷が世界的な半導体不足の影響を受け減少、当社ロイヤルティ収入が大きく減少となった。
- 新たなライセンス案件を複数個獲得できた。（14ページで説明）

建設AI + IoT事業

03

- 建設土木向け自社DXサービスを3製品にまで拡大。
- 積極的な営業活動を展開し、複数顧客との商談を開始。（15ページで説明）

連結決算概要 (PL)

単位：百万円

	2019年 1-12月	2020年 1-12月	2021年 1-12月	前期比	
売上高	862	913	722	△191	△20.9%
売上原価	467	446	317	△129	△29.0%
売上原価率	54.2%	48.9%	43.9%	△5.0p	
売上総利益	394	467	405	△61	△13.2%
販管費	456	434	398	△36	△8.3%
営業利益	△61	32	6	△25	△79.6%
営業利益率	△7.2%	3.5%	0.9%	△2.6p	
営業外収益	4	3	6	2	84.2%
営業外費用	0	5	0	△5	△100.0%
経常利益	△57	30	12	△17	△57.8%
特別利益	0	—	—	—	
特別損失	10	2	—	△2	△100.0%
税金等調整前当期純利益	△68	28	12	△15	△54.8%
法人税等	16	17	11	△6	△34.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	△84	10	1	△9	△89.2%

(売上高) 前期の大きかった開発案件の反動減および半導体不足の影響で当社ソフトウェア搭載のデジタル家電出荷台数が落ち込んだ影響で減収となった。

(営業利益) 原材料の評価減の戻入41百万円を計上し、売上原価が減少したことに加え、販管費の継続的な節減により、営業利益は6百万円を確保した。

連結決算概要 (BS)

単位：百万円

資産	2019年 12月末	2020年 12月末	2021年 12月末	前期末比
現金及び預金	631	806	570	△235
売掛金	48	73	45	△27
仕掛品	21	18	30	12
原材料及び貯蔵品	374	257	520	263
その他	24	16	21	5
流動資産合計	1,101	1,172	1,189	17
有形固定資産	22	18	15	△3
ソフトウェア	14	9	5	△4
のれん	42	17	1	△16
その他	1	2	1	△0
無形固定資産合計	58	28	8	△20
投資その他資産	40	40	36	△4
固定資産合計	120	88	60	△28
資産合計	1,222	1,261	1,250	△11

ライセンス費用の前払い及び評価減の戻入による増加

主要なものの償却は完了

負債・純資産	2019年 12月末	2020年 12月末	2021年 12月末	前期末比
買掛金	20	10	12	1
未払法人税等	7	15	3	△12
賞与引当金	2	2	2	0
工事損失引当金	-	-	1	1
その他	88	113	88	△25
流動負債合計	118	141	106	△34
固定負債合計	8	8	9	1
負債合計	126	150	116	△33
資本金・資本剰余金	1,175	1,164	1,165	1
利益剰余金	134	144	145	1
自己株式	△219	△201	△194	7
その他	5	3	16	13
純資産合計	1,095	1,111	1,133	22
負債・純資産合計	1,222	1,261	1,250	△11

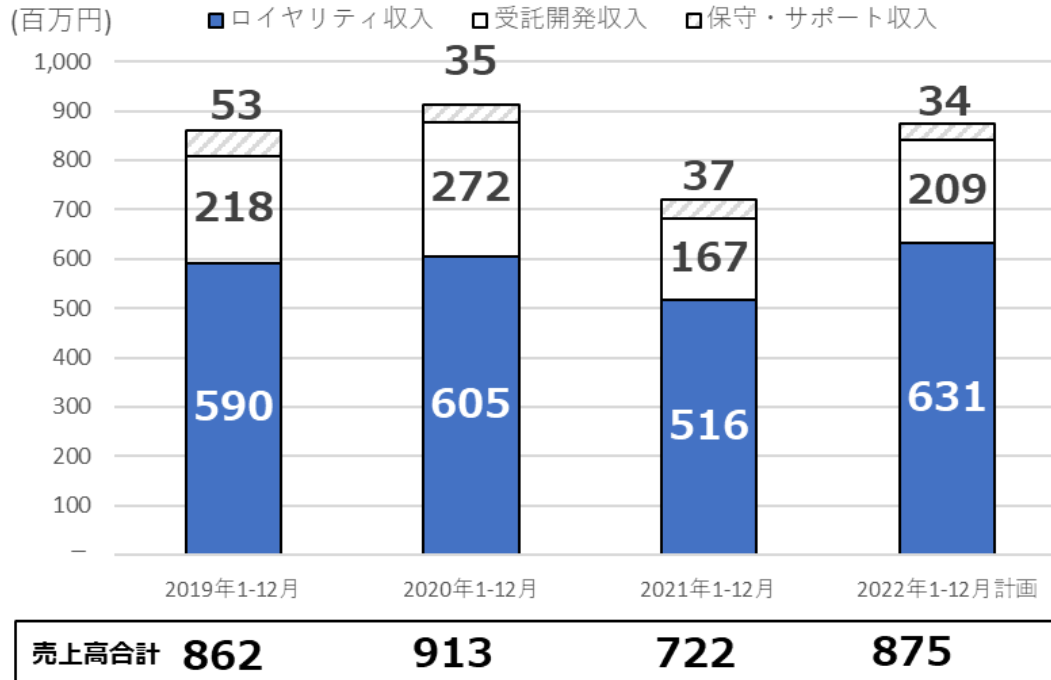
株式報酬に自己株式を充当

(資産)

現預金は、原材料の前払いを行ったことで235百万円減少しましたが、引き続き、十分な事業資金を保有しております。また、当該前払いは、来期以降の支払い額を減らすため、来期以降のキャッシュ・フローにはプラスの影響が出てきます。

(負債)

負債合計は、未払法人税等の減少により34百万円減少して、116百万円となりました。負債の水準は、流動資産や現預金に比べても、十分に低く、財務の健全性は引き続き維持されています。



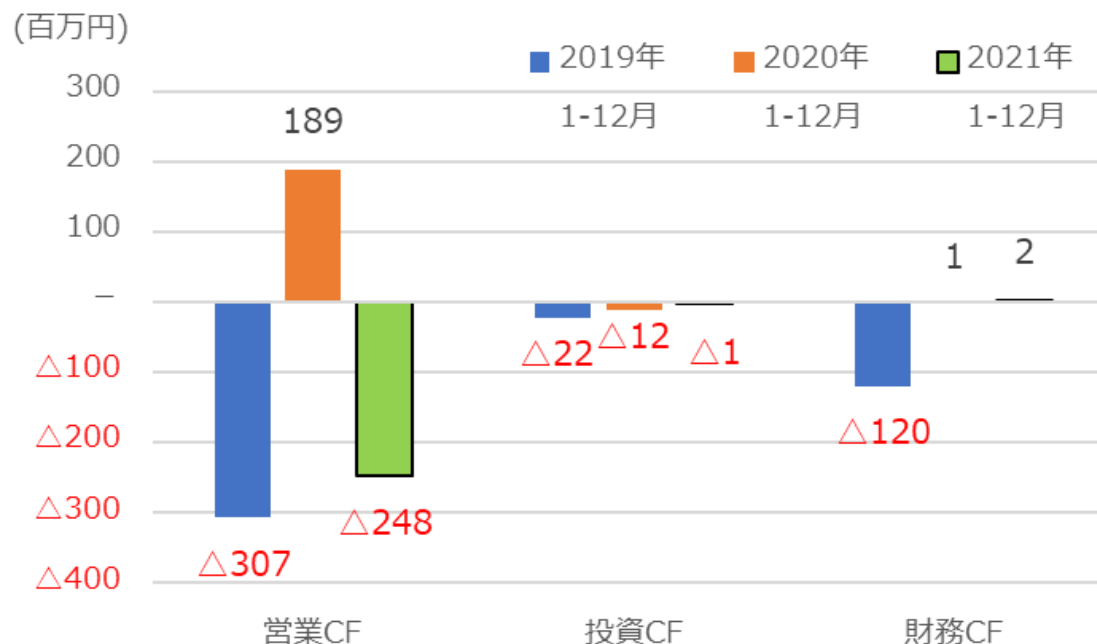
(ロイヤリティ収入)

世界的な半導体不足が長引いており、当社ソフトウェアを搭載した顧客製品の生産・出荷が落ち込んだことで、ロイヤリティ収入は低調な結果となりました。当期に当社ソフトウェアの搭載が始まった製品があることや半導体不足は続く見込みではあるものの、来期後半には不足感は和らいでいくことから、来期のロイヤリティ収入は回復すると見込んでいます。

(開発収入)

前期の開発案件の規模が大きかった反動で、当期は減収となりました。来期の受注状況は、第1四半期の受注状況は好調であり、当第1四半期の実績を上回る見込みであります。現在、第2四半期以降の受注を積み上げいく活動を行っております。

連結決算概要 (CF)



(営業CF)

営業CFは、原材料の前払いを行ったことで、248百万円の赤字となっておりますが、来期以降の支払いを減少させるため、営業CFは、来期以降、黒字化できると見込んでおります。

(投資CF)

2～3年前に、ロイヤリティ収入の底上げを図るために取り組んでいた4K/8Kブラウザ開発に関する固定資産の購入が減少したことで、当期の投資CFは少なくなりました。当社グループは投資を絞っているわけではなく、新たな収益の柱に育てる建設DXサービス事業への投資を継続しておりますが、投資の内容が、固定資産の取得ではなく、AI開発のための人員への投資となっているため、投資CFの数値には現れておりません。

特定既存顧客での半導体不足により当社ライセンス製品を搭載する製品出荷減を受け、前期比で当社ロイヤリティ収入に大きなマイナス影響がでている一方、それ以外の事業環境は、ポジティブな要因が出てきており改善してきている。当社顧客における半導体不足の影響は2022年も一定期間継続し、緩やかに回復していくことを想定しております。

特定既存顧客での
半導体不足の影響継続

Windows®11パソコン発売
テレワーク需要継続

新4K/8K衛星放送
視聴可能機器
1145万台突破*1

*1 2021年12月までの累計台数

山岳トンネル工事において作業効率・生産性向上を目的としたDX技術導入が入札条件となってきた。

販管費・売上原価の
抑制・低減効果

タオソフトウェア
のれん償却完了

情報スペース清算

sMedio

ポジティブ要因

ネガティブ要因

どちらでもない

総括

新たなライセンス案件を複数獲得ができた一方、特定顧客製品が半導体不足に起因する生産・出荷の影響を受け、当社ロイヤリティ収入の減少による影響を受けた1年になりました。

特定顧客

- 当社の主要顧客の1つで、世界的な半導体不足の影響から当社ライセンスを搭載する最終製品の出荷数の減少が継続しており、ロイヤリティ収入減少。
- 半導体不足の影響は一時的とは見ていたが予想より長引いており、通期での売り上げ減の主要因となっている。

デジタル 家電

- AQUOS 4K/8Kテレビ**に「新4K/8K衛星放送対応ブラウザ」に加え、「ハイブリッドキャストブラウザ」と「番組表表示機能」のライセンス提供を開始。(2021年5月発売、2021Q3よりロイヤリティ収入に貢献)
- 大手家電メーカー 4Kレコーダー**に「VALution BD 4K再生エンジン」と「ディスク編集用ソフトウェア」のライセンス提供を開始。(2021年11月発売、2022Q1よりロイヤリティ収入に貢献)

パソコン

- 富士通Windows11パソコン**に「スマホデータ転送」に加え、「スマホカメラ転送」と「テレビ番組リンク」のライセンス提供を開始。(2021年10月発売、2022Q1よりロイヤリティ収入に貢献)
- アイ・オー・データ DVD/BDドライブ**に「True DVD」、「True BD」のライセンス提供を開始。(2021年9月/10月発売、同年10月よりロイヤリティ収入に貢献)
- ロジテック ポータブルDVDドライブ**に「True DVD」のライセンスを開始。(2021年2月発売、同年2月よりロイヤリティ収入に貢献)

総括

建設土木工事向け自社DXサービス製品を3製品まで拡張、各ゼネコンへの積極的な営業活動を開始、複数の商談が並行中。当社製品に対する顧客からのフィードバックも概ねよく、当社技術レベルが業界内で高水準に位置できていることを確認。業種ノウハウも順調に蓄積できた。一方、商談クロージングや工事開始までは想定より時間がかかっており、期初計画と比べ、収益化は遅れている。

採用

- 国土交通省の「建設現場の生産性を比較的に向上するための革新的技術導入・活用に関するプロジェクト」に選定。
(2022年3月納品)
- 奥村組に「切羽AI評価システムサービス」の提供を開始。

販促

- 演算工房社とマック社と「切羽AI評価システムサービス」におけるセールspartner契約を締結。業界に精通する会社をパートナーとして選択し、販売力を強化。
- 「切羽AI評価システムサービス」の無料トライアルサービスと、iPhone版の提供を開始。

製品

- 2021年3月より「動体認識AI解析サービス」の提供を開始。
- 2021年7月より「トンネル覆工コンクリートAI評価システムサービス」の提供を開始。
- 2021年12月より「切羽AI評価システムサービス」にサーマルデータによるAI画像解析機能を追加し判定精度の向上を実現。

2022年12月期 業績予想・事業方針

売上高	875百万円(前期比21%増)
営業利益	20百万円(同208%増)
最終利益	4百万円(同338%増)

- ロイヤリティ収入は、半導体不足の影響は続きますが、当社ソフトウェアの搭載製品が増えたことや年後半での半導体不足の緩和による効果で増収を見込み、開発収入は、第1四半期の受注状況が好調であることから前期を上回ることを見込んでおり、売上高全体では前期比21%増を見込んでおります。
- 原価低減や経費節減に取り組みつつ、建設DXサービス事業の拡大、建設業界での認知度向上、新たな営業施策の実施等には投資を行ってまいります。その結果、営業利益は、増収による効果もあり、前期比3倍の20百万円を見込んでおります。
- 来期からの収益認識基準の適用が、税務上、一時的な課税所得の増加要因となるため、税金費用が多くなり、最終利益は4百万円となる見込みであります。

- 2022年度は業績の回復、各段階利益黒字化達成が最優先の使命です。実現に向けてあらゆる策を講じていきます。
- 当社の成長事業は、「**パソコン・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業^{*1}**」と、「**建設DXサービス事業^{*2}**」です。これらの事業に引き続き経営資源を集中させていきます。
- 「**パソコン・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業**」では、デバイス間データ転送分野を新たな成長領域と捉え、新しい技術・製品の導入、顧客獲得をしていきます。
- 「**建設DXサービス事業**」では、AI画像解析、機械学習、センサーデータを活用し、建設現場課題のDXツール化、月額課金できるサービスの開発・提供を継続し、自社サービス採用目標(21ページ)の達成に向けて案件獲得を加速していきます。

*1 スマートフォンを活用する事業を含む。

*2 2021年までは「建設AI + IoT事業」と呼んでいましたが、2022年より「建設DXサービス事業」とします。AI、IoT機器、クラウド情報基盤を組み合わせ、建設現場課題をDXサービス化する事業です。

• 2022年・2023年発売の顧客製品への当社製品のチェックイン

✓ 垂直展開・水平展開の強化（クロスセル）

- 同一顧客への複数ソフト納入によるライセンス拡大に伴うロイヤリティ収入アップ。
- 業界内他顧客への開発済み製品の採用働きかけ。

✓ 新ライセンス製品の投入

- スマホ・パソコン連携の新たな新製品の投入。

✓ 既存ライセンス製品の機能強化による製品カアアップ

- ユーザーの利便性向上、継続採用の働きかけ。

• 新たな競合優位性の確保と関連製品の展開

✓ デバイス間データ転送技術・製品

- 近年新製品として市場投入を行ってきた製品群をベースとし、スマートフォン、デジタル家電、PCなどの機器間でデータ転送、活用を行う製品開発と、競合優位性の確保を行います。

✓ プレミアムコンテンツ再生技術・製品

- 現在の主要製品の基礎となっている、プレミアムデジタルコンテンツ（放送局や映画スタジオなどによる高品質な映像作品）の高画質再生技術・製品について新規製品・顧客への展開を継続して行うとともに、ネット配信など、今後の成長が期待される分野への展開を目指します。



市場競争力のある製品開発

弊社の強みであるマルチプラットフォーム開発体制、無線通信技術をベースに、異なる複数のデバイス間で高速かつ安全にデータを転送するコア技術の強化、クラウドを活用した競争力の高い製品群の開発を行います。

市場の要望・需要への対応

2020～21年に市場投入された“スマホデータ転送”、“スマホカメラ転送”などに続き、テレワークやビデオ会議など、市場・顧客のニーズに迅速に対応した製品の新規開発を継続して行います。



新規顧客・販売チャンネル

携帯電話販売店でのサービス販売
月額料金制のサービスの販売など、これまでの機器単位のライセンスモデルから、新たな顧客・販売モデルに対応した製品の提供を開始します。



● 山岳トンネル向け自社サービス提供の更なる拡大

✓ 入札の技術導入案件における本サービス提案の盛り込み推進

- ・ 演算工房様、マック様などの連携パートナー様経由での建設会社への提案加速。
- ・ **NETIS（国交省の新技术情報提供システム）**へに登録。
NETIS登録されることで、各建設会社様が工事案件入札時に本サービスが技術提案に盛り込んでもらえる機会が大幅に増え、採用トンネル数の増加が期待できます。（23ページ）

✓ 本サービスのクラウドサービスを建設DXとして利用価値を向上

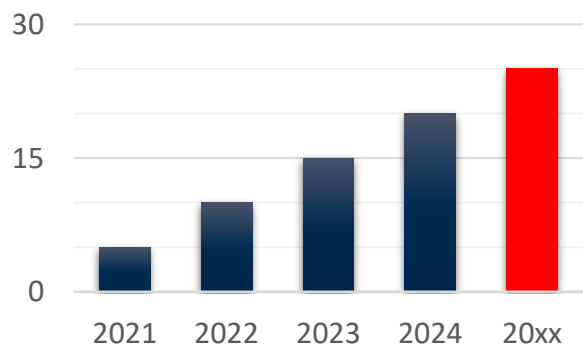
- ・ 施工済みトンネルも含めた各種データを統合して、進行中トンネル、施工済みトンネル両方の管理可能にし利用価値を向上。

✓ サービスメニューの多様化に対応し現行顧客の維持、拡大

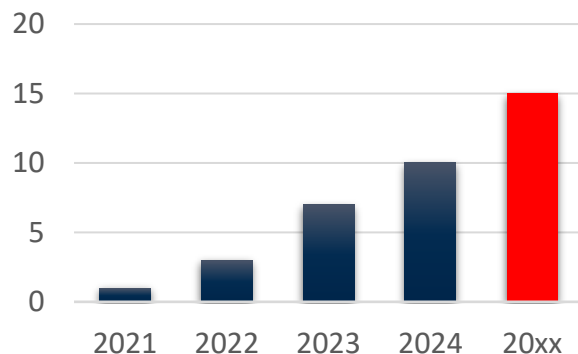
- ・ サービスメニューの多様化対応と他センサー応用など新規サービスの投入による顧客の維持・拡大。

採用目標

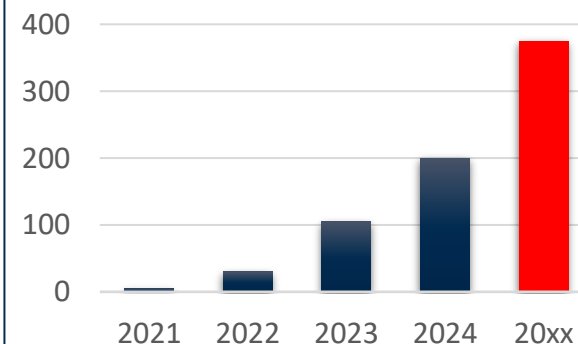
採用企業数

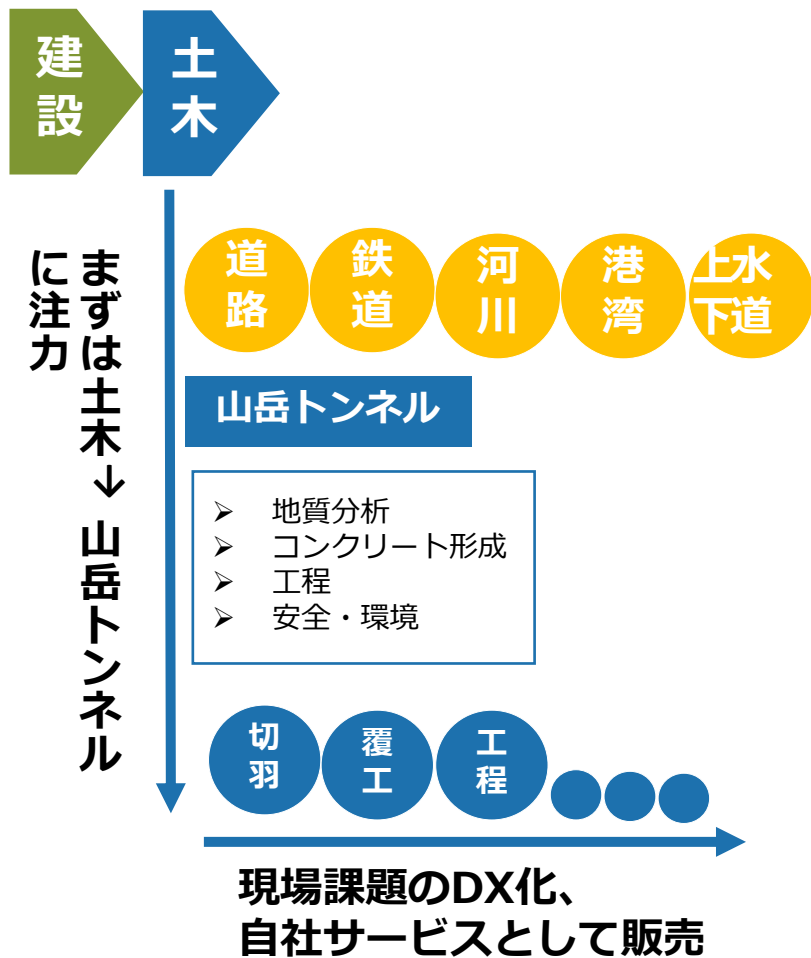


1企業あたりの利用数(平均)



総トンネル利用数





注力しているキーワード

山岳トンネル工事

現場作業の無人化

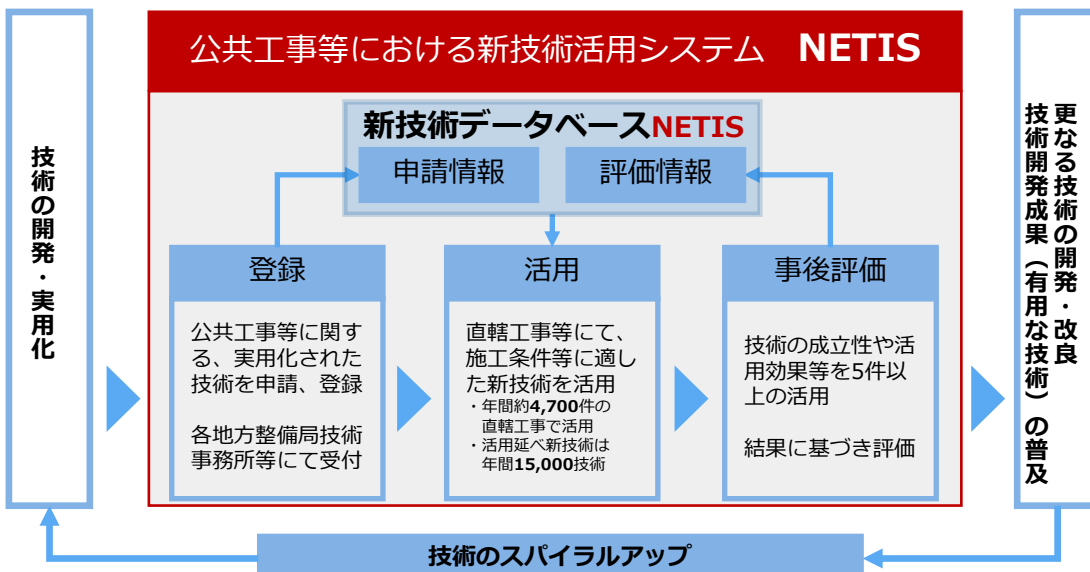
山岳明かり工事

遠隔臨場

新技術活用
(AI)

スマート管理
(DX)

NETIS(新技術情報提供システム)とは、国交省が運営するデータベースです。導入現場での活用効果の調査、調査結果に基づく事後評価という一連の流れを制度化し、評価結果が優れている新技術については、インセンティブが付与されます。そのため、NETIS登録技術を工事に使うと、建設会社には加点評価がついて公共工事の入札をしやすくなり、利用機会の大幅な向上が期待できます。第一弾として「切羽AI評価システムサービス」の申請登録手続きを開始。



国土交通省「公共工事等における新技術活用システム (NETIS)」を参照し、sMedioが作成

sMedioのメリット

NETISに登録されることで、入札時に技術提案される機会が大幅に増えて、採用トンネル数の増加が期待できます。

2021年度業績は、売上 722百万円、営業利益 6百万円、経常利益 12百万円、最終利益 1百万円となり、2期連続の黒字を達成できました。

2期連続の黒字ではありますが、世界的な半導体不足の影響が、主要顧客の製品生産・出荷の減少となって現れ、当社のライセンス収入もその影響を受けたことを主要因として、2020年度からのさらなる業績向上を目指していた2021年度当初計画は未達となり、ステークホルダーの皆様の期待に沿えない結果となり、ご心配をおかけいたしました。

半導体不足の影響は2022年度も続くと考えており、半導体不足に起因する事業環境の不透明感が解消するのは、2023年度になると見込んでおります。そのような状況にある2022年度の事業見通しは下記のようになります。

「パソコン・デジタル家電組込みソフトウェア事業」では、富士通パソコンへの複数ライセンス製品提供をはじめ、ライセンス案件の新規獲得が継続しています。

「建設DXサービス事業」では、AI画像解析、機械学習およびセンサーデータを活用した「建設DX課題の見える化」を成長分野として、積極的な営業活動を展開しており、複数の建設会社との商談が進んでおります。

2022年度は両事業を当社の軸として推進し、3期連続の黒字達成と将来に向けた安定したライセンス収入基盤の構築に邁進してまいります。

今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社sMedio

代表取締役社長 岩本 定則

会社概要

社名	株式会社 sMedio (東証マザーズ: 3913)
所在地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア 8F
設立年月日	2007年3月16日
代表者	岩本 定則
資本金	511百万円 (2021年12月31日時点)
従業員数	社員数65名(役員を含む) (支配権のある子会社含む: 2021年12月31日時点)
子会社	タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開発拠点	中国: 上海 日本: 東京、福岡
主幹事証券	S M B C日興証券株式会社
監査法人	海南監査法人
主な取引先	Microsoft Corp.、株式会社NTTドコモ、シャープ株式会社、Dynabook株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、セイコーエプソン株式会社 (順不同)

